

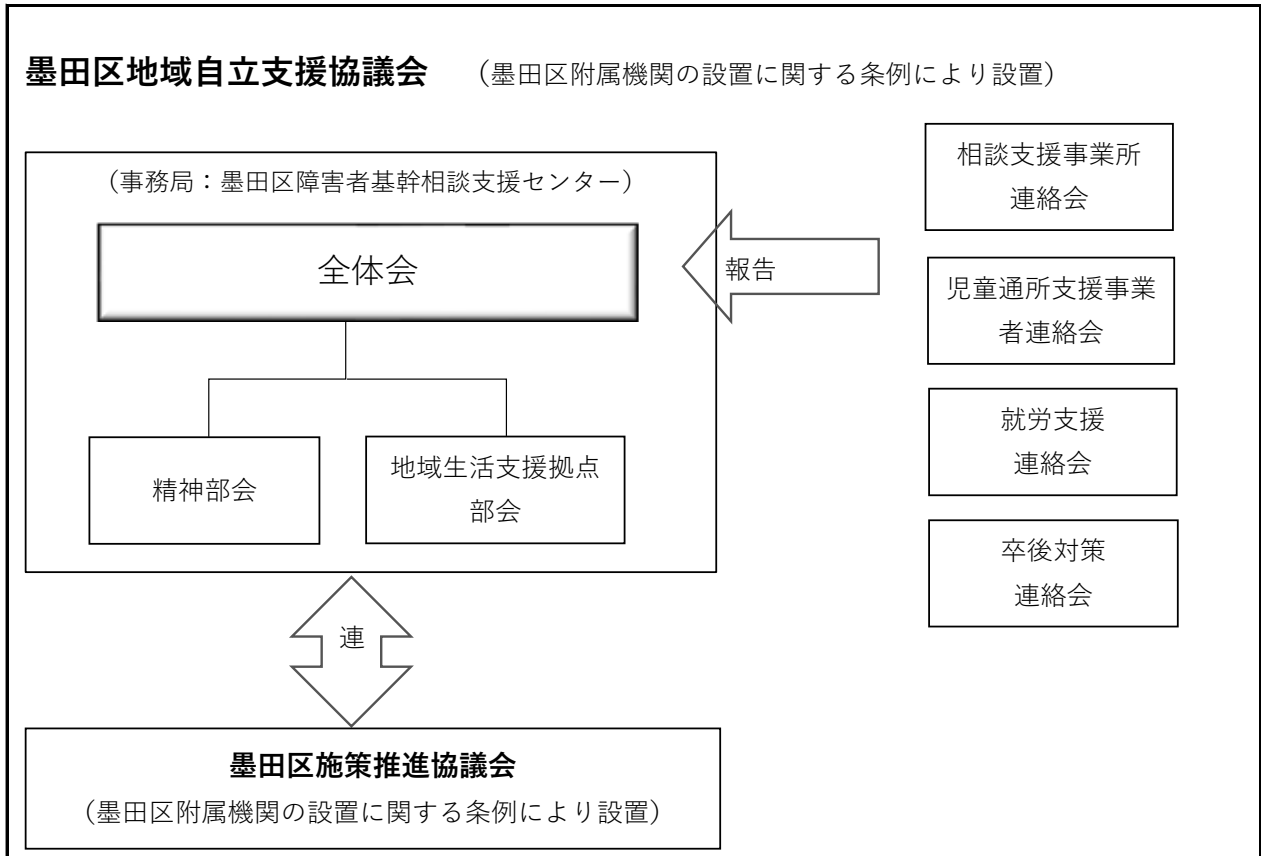
# 墨田区

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 墨田区地域自立支援協議会

(2) ホームページURL [https://www.city.sumida.lg.jp/kenko\\_fukushi/svougai/keikaku\\_kaiziroku/svougaiiritusienkyo.html](https://www.city.sumida.lg.jp/kenko_fukushi/svougai/keikaku_kaiziroku/svougaiiritusienkyo.html)

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経 験 年 数
1	会長	柳田 正明	山梨県立大学人間福祉部	学識経験者		長期
2		窪田 彰	医療法人草思会	医療関係者		2
3		椎名美恵子	一般社団法人 訪問看護ステーション協会墨田支部会	医療関係者		2
4	副会長	庄司 道子	墨田区障害者団体連合会	家族・関係団体		長期
5		三宅 裕	墨田区肢体障害者福祉協会	家族・関係団体		2
6		山中 登	墨田区視覚障害者福祉協会	家族・関係団体		2
7		篠木 修子	墨田区聴覚障害者協会	家族・関係団体		2
8		折笠 春江	墨田区手をつなぐ親の会	家族・関係団体		4
9		菊池 昌子	墨田区肢体不自由児者父母の会	家族・関係団体		長期
10		三浦 八重子	墨田区精神障害者家族会	家族・関係団体		長期
11		吉田 朋之	都立墨東特別支援学校	教育関係機関		1
12		深谷 純一	都立墨田特別支援学校	教育関係機関		1
13		川島 美津子	墨田公共職業安定所 専門援助第二部門	雇用関係機関		2
14		伊東 美奈子	すみだ障害者就労支援総合センター 就労移行支援 就労定着支援 ゆめたまごすみだ	雇用関係機関		2
15		遠藤 稔	(福) 墨田区社会福祉事業団 すみだ福祉保健センター	障害福祉サービス等事業者		6
16		前田 輝和	(株) ラックコーポレーション ヘルスケア事業部	障害福祉サービス等事業者		11

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
17		河野 元毅	特定非営利活動法人 とらいあぐる	障害福祉サービス等事業者		長期
18		武川 つつみ	(福) 墨田さんさん会	障害福祉サービス等事業者		2
19		青柳 吉季	らいふ十人会	相談支援事業者		2
20		崔 曙哲	あしたば相談支援	相談支援事業者		2
21		齋藤 正樹	墨田区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		4
22		前田 恵子	墨田区社会福祉協議会	社会福祉協議会		3
23		渡瀬 博俊	墨田区保健所	保健所		1
24		浮田 康宏	墨田区	行政職員(区市町村)		2

## (2) 委員構成

種別	全体会・部会名		
	全体会	精神部会	地域生活支援拠点部会
学識経験者	1		
医療関係者	2	5	
保健所	1	1	1
教育関係機関	2		
雇用関係機関	2		
企業	0		
障害当事者	0		
ピアサポーター	0		
家族・関係団体	7	1	2
身体・知的障害者相談員	0		
相談支援事業者	2	5	3
障害福祉サービス等事業者	4	7	4
社会福祉協議会	1		
法曹関係者	0		
民生委員・児童委員	1		
地域住民	0		
行政職員(区市町村)	1	2	2
行政職員(都)	0	1	
その他	0		
計	24	22	12

## 3 地域自立支援協議会の活動状況

### (1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

精神部会を設置し地域移行支援事業の促進について協議した。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点部会を設置し地域生活支援拠点等の面的整備について協議した。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

墨田区障害福祉計画・墨田区障害児福祉計画  
令和5年度実績報告及び令和6年度事業計画報告に対し協議会から意見を出した。

**(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）**

② 情報共有・情報発信

関係機関等における相互の連絡及び連携

⑤ 地域課題の整理

地域における障害者等への適切な支援に関する情報及び支援体制に関する課題についての情報共有

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

区から意見聴取があった場合は、墨田区障害者福祉計画及び墨田区障害児福祉計画の策定及び変更に関して意見を  
する。

⑧ 社会資源の開発及び改善

地域の実情に応じた支援体制の整備に関する協議

**(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題**

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等  
（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

地域活動支援センターの設置について  
地域生活支援拠点の面的整備について

⑪ 地域移行・地域定着支援

区の精神保健福祉の基礎情報と地域移行支援について

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし

**4 地域自立支援協議会の活性化**

**(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）**

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

個別事例の検討を1回（2件）行った。

ア 個別事例の検討を行った回数

1

回

イ 参加した事業者・機関等の数

17

か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

事例検討で取り上げた障害者が利用できそうなサービスについて、委員から提案があった。

## (2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

### ⑧ その他

協議会の設置要綱において、「協議会の委員は、障害者等及びその家族、障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関する事業に従事する者、障害者団体等の代表者、学識経験を有する者並びに関係行政機関等の職員のうちから区長が委嘱し、又は任命する。」と明記している。現に、障害者本人やその家族が委員として構成されている。

## (3) ICTの活用（複数回答）

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

協議会はハイブリッド形式で運用している。

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

活用している。

## 5 相談支援体制の拡充【新規】

### (1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

基幹相談支援センターのチラシ・HPを作成し、周知している。

⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターが、相談支援事業所等に対し、助言や指導を行える体制となっている。

### (2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

ReMHRADで長期入院者のいる地域の入院病院にアンケートを実施し、実態を把握し、地域移行支援の希望があるかヒアリングを行っている。

③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

入院病院の依頼のもとに、病院訪問・本人との面談を実施し本人の地域移行の支援と希望の確認を行っている。

④ 地域移行を希望した対象者に対し、地域移行支援事業者等の相談支援事業所の支援に繋ぐことのできる連携体制ができている。

区主管課及び指定一般相談支援事業所間で、地域移行支援の状況の共有等をするよう、役割分担を定めている。

### ⑥ その他

①のアンケートを実施する際には、地域移行支援につなぐための支援をしていることを周知するリーフレットを作成し同封している。